

(単位:千円)

平成27年度 決算状況

市区町村コード	122319	市区町村型	Ⅱ-1
市区町村名	印西市	H27普通交付税種地区区分	Ⅱ6

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造						
国調 勢査	27年	92,670人	123.79 km ²	748.6 人	27年国調	49,547人	区分	第1次	第2次	第3次	
	22年	88,176人					就業人口	22年国調	1,738人	6,615人	32,645人
	増減率	5.1%						22年国調	4.2%	16.1%	79.6%
住基 帳	28.1.1	95,040人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			就業人口	17年国調	2,420人	6,962人	29,468人	
	27.1.1	93,722人	平8.4.1市制施行 平22.3.23 印旛村、本埜村の編入合併				17年国調	6.1%	17.5%	74.0%	
	増減率	1.4%									
区分		平成27年度	平成26年度	増減額	対H26増減率	区分	財政指標等				
1.	歳入総額①	33,494,643	36,010,810	△ 2,516,167	△ 7.0%	財政力指数	0.97				
2.	歳出総額②	31,119,330	32,957,658	△ 1,838,328	△ 5.6%	実質収支比率	8.5%				
3.	差引(形式収支)(①-②)③	2,375,313	3,053,152	△ 677,839	△ 22.2%	経常収支比率	83.7%				
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	601,204	803,780	△ 202,576	△ 25.2%	積立金現在高	12,928,437				
5.	実質収支(③-④)⑤	1,774,109	2,249,372	△ 475,263	△ 21.1%	うち財政調整基金	8,395,904				
6.	単年度収支⑥	△ 475,263	143,739	△ 619,002		地方債現在高	17,906,076				
7.	積立金⑦	16,115	14,622	1,493	10.2%	債務負担行為支出予定額	10,467,246				
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率					
9.	積立金取崩し額⑨	220,104	400,818	△ 180,714	△ 45.1%	実質赤字比率	-%				
10.	実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	△ 679,252	△ 242,457	△ 436,795		連結実質赤字比率	-%				
基準財政需要額					14,278,485	実質公債費比率	6.5%				
基準財政収入額					14,047,663	将来負担比率	-%				
標準財政規模					20,810,421	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額					365,131	第三セクター等名	H27年度末の債務保証額又は損失補償額				

地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	9,575,570	9,544,673	30,897	543,162	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	4,482,188	4,372,093	110,095	714,254	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	604,484	593,301	11,183	144,112	-
上水道事業	企適	670,536	626,679	43,857	159,297	-
公共下水道事業	企非	1,897,775	1,741,593	156,182	269,226	-
特定環境下水道事業	企非	78,492	86,765	△ 8,273	39,083	-

注)「企適」は、平成27年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		29							
市 町 村 名		印 西 市		市町村類型		Ⅱ-1			
歳 入				性 質 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対H26増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対H26増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税	17,308,694	51.7 %	0.6 %	16,194,846	人 件 費	5,751,153	18.5 %	1.4 %	5,149,193
地 方 譲 与 税	337,295	1.0	3.3	337,295	う ち 職 員 給	4,332,543	13.9	0.9	
利 子 割 交 付 金	23,516	0.1	△ 9.9	23,516	扶 助 費	5,593,845	18.0	8.4	1,476,126
配 当 割 交 付 金	86,400	0.3	△ 25.1	86,400	公 債 費	2,463,797	7.9	△ 13.8	2,463,797
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	90,922	0.3	12.1	90,922	元 利 元 金	2,146,669	6.9	△ 13.6	2,146,669
地 方 消 費 税 交 付 金	1,495,704	4.5	67.0	1,495,704	償 還 金 利 子	317,128	1.0	△ 14.5	317,128
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	144,421	0.4	3.7	144,421	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	-	0
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	-	0	義 務 的 経 費 小 計	13,808,795	44.4	0.9	9,089,116
自 動 車 取 得 税 交 付 金	89,803	0.3	38.6	89,803	物 件 費	4,907,518	15.8	2.2	3,507,096
軽 油 引 取 税 交 付 金	0	0.0	-		維 持 補 修 費	196,621	0.6	7.3	190,948
地 方 特 例 交 付 金 等	102,858	0.3	△ 3.1	102,858	補 助 費 等	4,241,160	13.6	3.7	2,970,090
地 方 交 付 税	2,696,551	8.1	△ 9.2		う ち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	2,838,210	9.1	0.9	
内 訳				2,250,182	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の)	0	0.0	-	0
普 通	2,250,182	6.7	△ 10.6		経 常 的 繰 出 金	2,087,970	6.7	5.0	1,747,193
特 別	331,126	1.0	0.0		経 常 的 経 費 小 計	25,242,064	81.1	2.0	17,504,443
震 災 復 興 特 別	115,243	0.3	△ 6.2		投 資 的 経 費 の うち 人 件 費	198,768	0.6	△ 6.6	
一 般 財 源 計	22,376,164	66.8	2.0	20,815,947	普 通 建 設 事 業 費	5,504,337	17.7	△ 29.4	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,719	0.0	4.1	11,719	補 助	1,486,790	4.8	△ 58.6	
分 担 金 及 び 負 担 金	327,675	1.0	31.9	0	内 単 独	4,016,676	12.9	△ 4.5	
使 用 料	366,415	1.1	△ 3.4	60,310	国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	-	
手 数 料	90,646	0.3	6.4	0	県 営 事 業 負 担 金	871	0.0	0.0	
国 庫 支 出 金	3,691,806	11.0	△ 9.2		災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	皆 減	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	0	0.0	-	0	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	-	
都 道 府 県 支 出 金	1,900,721	5.7	5.2		投 資 的 経 費 小 計	5,504,337	17.7	△ 31.4	
財 産 収 入	63,532	0.2	△ 4.2	33,117	積 立 金	135,603	0.4	460.2	
寄 附 金	1,496	0.0	609.0		投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	75,425	0.2	32.5	
繰 入 金	397,864	1.2	△ 73.3		繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	161,901	0.5	45.9	
繰 越 金	1,853,152	5.5	28.6		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-	
諸 収 入	2,413,453	7.2	△ 16.9	2,835	合 計	31,119,330	100.0	△ 5.6	
地 方 債	0	0.0	皆 減		う ち 東 日 本 大 震 災 分	220,031	0.7	605.2	
う ち 減 収 補 填 債 特 例 分	0	0.0	-						
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	0	0.0	-						
合 計	33,494,643	100.0	△ 7.0	20,923,928					
う ち 東 日 本 大 震 災 分	220,031	0.7	45.7						
市 町 村 税				目 的 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対H26増減率	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	対H26増減率	
市 町 村 民 税	7,567,862	43.7 %	1.5 %	0	議 会 費	277,170	0.9 %	5.8 %	
所 得 割	5,846,493	33.8	1.1	0	総 務 費	3,628,344	11.7	0.7	
法 人 税 割	1,307,076	7.6	2.9	0	民 生 費	9,630,514	30.9	4.1	
固 定 資 産 税	7,931,778	45.8	△ 0.1	0	衛 生 費	2,902,688	9.3	4.7	
土 地	1,729,003	10.0	7.1	0	労 働 費	0	0.0	皆 減	
家 屋	3,725,854	21.5	△ 0.1	0	農 林 水 産 業 費	290,330	0.9	0.1	
償 却 資 産	2,057,620	11.9	△ 5.9	0	商 工 費	511,187	1.6	32.2	
そ の 他	1,809,054	10.5	0.2	0	土 木 費	3,493,318	11.2	△ 3.2	
合 計	17,308,694	100.0	0.6	0	消 防 費	1,841,266	5.9	0.7	
国民健康保険税(料)	2,187,042		△ 1.2		教 育 費	6,080,716	19.5	△ 22.8	
区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費	0	0.0	皆 減	
市 町 村 税	98.9 %	28.1 %	95.7 %		公 債 費	2,463,797	7.9	△ 13.8	
市 町 村 民 税	98.7	32.9	95.6		諸 支 出 金	0	0.0	-	
固 定 資 産 税	99.0	24.3	95.6		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-	
国民健康保険税(料)	90.8	19.1	70.1		合 計	31,119,330	100.0	△ 5.6	
大 規 模 事 業 の 状 況									
事 業 名	事 業 年 度	全 体 事 業 費		全 体 事 業 費 の 財 源 内 訳					
		H27決算額		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源		
小 林 駅 舎 等 整 備 推 進 事 業	H24~H27	1,770,224	1,043,192	589,200	0	533,200	647,824		
学 校 給 食 セ ン タ ー 整 備 事 業	H26~H28	3,806,153	546,909	0	2,964,000	0	842,153		
小 学 校 施 設 整 備 改 修 事 業	H27~H28	730,000	500,028	0	0	730,000	0		

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。